

事務事業名		遠距離児童生徒通学支援事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	0:6:豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	2:7:義務教育の充実					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0:1:学校施設・設備の整備・充実					01	10	01	04	05
根拠法令	遠距離児童生徒通学費補助金交付要綱										
所属	部課名	教育委員会学校教育課			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 S51 年度～) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	係名	学務係	電話内線	0192-27-3111 278							
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画 (※期間限定複数年度のみ)					
遠距離 (児童は片道4km以上、生徒は片道6km以上) 通学する児童生徒の通学費軽減を図るため、その一部を補助する。 補助対象地域については、蛸ノ浦小学校は合足地域、猪川小学校は大野地域、日頃市小学校は上甲子・長岩・大森地域、赤崎中学校は長崎・外口・合足地域、日頃市中学校は大森地域となっている。 主な業務は、補助金交付対象者の把握、補助金交付申請書提出依頼、提出された補助金交付申請書の審査、補助金の交付。 事業費は、児童については片道4km、生徒については片道6kmを超過する分の定期運行バスの定期運賃相当額となっている。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		
									都道府県支出金		
									地方債		
									その他		
									一般財源		
									事業費計 (A)	0	
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計 (B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段 (主な活動)		名称	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		単位	
補助金交付対象者の把握、補助金交付申請書提出依頼、提出された補助金交付申請書の審査、補助金の交付。		ア	1人あたりの補助金交付回数
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		イ	
補助金交付対象者の把握、補助金交付申請書提出依頼、提出された補助金交付申請書の審査、補助金の交付。		ウ	
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
補助金交付対象となっている地域 (赤崎町字長崎・外口・合足、猪川町字大野、日頃市町字上甲子・長岩・大森) に居住している児童生徒の保護者		名称	
		単位	
		カ	補助金交付対象者数
		キ	
		ク	
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
遠距離通学に係る経費の負担が軽減される。		名称	
		単位	
		サ	補助金交付者数
		シ	
		ス	
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安全・快適な学習環境がある。			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	423	422	366	402	283	281
	事業費計 (A)		千 円	423	422	366	402	283	281
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	20	20	20	20	20	20
		人件費計 (B)	千 円	80	80	80	80	80	80
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	503	502	446	482	363
⑤活動指標		ア	回	2	2	2	2	2	2
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	27	25	22	24	22	18
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	人	27	25	22	24	22	18
		シ							
		ス							

事務事業ID	0935	事務事業名	遠距離児童生徒通学支援事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
遠距離通学児童生徒の通学費に係る経済的負担の軽減要望があったことがきっかけで、昭和51年度から事業を開始している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
少子化により、補助対象児童生徒数が減少してきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 遠距離通学に係る経費負担軽減により、経済的に快適な通学を確保し、義務教育充実を図っている。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 義務教育の児童生徒に関わることであり、その義務教育の充実を図る必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 遠距離通学と全国統一的に判断される距離を超える所に居住する児童生徒の保護者を支援対象としているので、意図についても限定追加する必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 対象指標「補助金交付対象者数」と成果指標「補助金交付者数」は一致しており、これ以上の成果向上余地が認められない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 保護者の経済的負担が増加する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 スクールバスを運行する。 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ スクールバスを運行する。 ☐ 他に手段がない ⇒ [理由]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 公平な費用負担となるように、必要最低限の資金援助としている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 義務教育の児童生徒に関わることであり、その義務教育の充実を図る必要がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 小中学校の学区内における通学距離は一律ではなく、市内全体で均衡を図っていく必要がある。

事務事業ID	0935	事務事業名	遠距離児童生徒通学支援事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 補助金交付対象者の把握及びその支給を適正に実施することができた。 なお、スクールバス運行事業への移行については、事業費の増や市内全域での均衡などを総合的に考えて、判断していく必要がある。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) スクールバス運行に転換することも考えられるが、現行と比較して事業費が増大となることから、現状維持が妥当である。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者 学校教育課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

遠距離通学児童生徒の経済的負担緩和を図るためにも必要な事業であり、適切な事務執行となっている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)
- (上記方向性に対する具体的な内容)

三陸地区ではスクールバスの運行をしていることから、大船渡地区との均衡を図るためにも見直しの余地はあるが、事業費が高くなることが予想される。必要最低限の費用であり、均衡を図る必要がある。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項